



「環境対応先進企業」としての 持続可能な社会の発展への貢献

基本的な考え方

当社は2011年に経営ビジョン「Vision2020」を発表しました。そのビジョンのひとつである「環境対応先進企業」を目指すための全社方針として、新たな環境目標「Eco Vision 2020」を2013年に策定しました。「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」を目指した目標値の達成と合わせて、商品を通じたお客様への環境啓発などのコミュニケーションにも取り組みます。

環境方針

バリューチェーン全体で進める自主的・積極的な環境保全への取り組み姿勢

当社は環境方針を、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という「ライオン企業行動憲章」の精神に基づいて定めています。

2013年には、「Eco Vision 2020」の策定に合わせて環境方針を改訂しました。「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」に対する当社の姿勢や海外への取り組み姿勢などを、より明確に表現しています。

環境方針

製品の開発から原材料などの調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止のための低炭素社会の実現」、「資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現」、「人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

1. 持続可能な社会をめざす

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

2. 法のおよびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めを遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

3. 環境目的、目標の設定と実施の検証

国内外における企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定するとともに、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

4. 環境配慮製品の開発

ライフサイクルアセスメントの視点に基づき自ら定めた「ライオン エコ基準」に則り、環境に配慮した製品開発を積極的に推進する。

5. お取引先との連携による環境負荷の低減

原材料調達先や外部生産委託先、販売先と連携し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

6. 自然との共生

生物多様性や大気・水環境に配慮した事業活動を行うとともに、自然環境保護活動に積極的に取り組む。

7. 全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社を含め全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努め、全従業員一体となって環境管理活動を推進する。

8. 情報公開の推進

事業を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションの推進に努める。また、この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

(2013年1月1日改訂)

*1 省エネ法

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の略称。

*2 温対法

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の略称。

*3 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

環境管理体制とマネジメントシステム

部所横断型の環境保全活動を進める仕組み

❖ 環境マネジメントシステム

当社グループの環境マネジメントシステムは、事業活動、製品やサービスが環境におよぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全活動を継続的に改善することを目的としています。

また、環境マネジメントおよび活動報告については、グローバルな環境対応を目指して体制の充実をはかっており、海外グループ会社のデータをホームページにて公開しています。

[関係会社工場環境負荷データ(海外)] URL

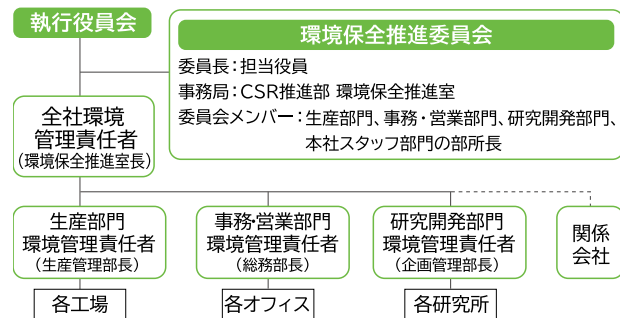
<http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/overseas.pdf>

ISO14001 認証取得状況

当社は2001年7月に全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2013年に日本能率協会審査登録センター(JMAQA)による3年ごとの審査に適合し、2014年

の維持審査でも登録認定されました。その結果、マネジメントシステムの維持管理が規格要求事項の基準に適合し、運用が継続されていることが確認されました。国内および海外の生産系関係会社も含めて、全社的にISO14001の取得やISO14001に準じた運用を実践し、管理システムと環境保全活動を継続的に進めています。

❖ 環境管理体制



❖ 法規制の遵守

当社では、省エネ法*1および温対法*2、化管法*3、化審法*4、廃掃法*5など環境関連法規制の改正への対応については、行政や工業会などから提供される情報を環境保全推進室で収集・管理し、関連する部門に周知・徹底するとともに、独自の「廃棄物管理規程」などを定め管理を徹底しています。2014年においても罰金、科料などを課せられるような違反はありませんでした。

汚染の予防

大気・水質に配慮した生産活動

当社は、窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)およびばいじんや揮発性有機化合物(VOC)などの化学物質の排出量削減にも自主的に取り組んでいます。また、排水処理設備の安定化と定期的な保全により、化学的酸素要求量(COD)の低減にも努めています。

化管法PRTR制度*6に基づく化学物質管理に関するデータは、各国内事業所ごとにホームページ上に公開しています。

[サイトレポート] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

*4 化審法

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略称。

*5 廃掃法

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の略称。

*6 化管法PRTR制度

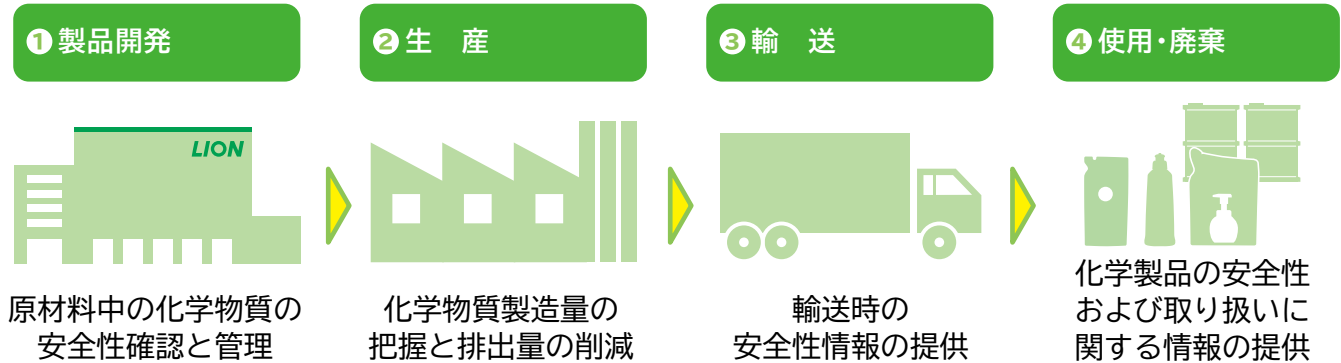
有害性のある化学物質の排出量などを把握し、集計・公表する制度。

ライオングループの化学物質管理の充実

化学物質は、生活を便利で快適にする上で欠かせないものですが、適切な管理を怠り事故が起きた場合、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろん、独自の基準に基づき、製品の開発から使用・廃棄までの各段階で、化学物質の安全管理を推進しています。

[化学物質の安全管理] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/enhancement/>

❖ 当社の化学物質管理



先進的な環境への取り組み

地球課題をふまえた環境目標の設定と推進

❖ Eco Vision V-1 (2012～2014年)実績とEco Vision V-2 (2015～2017年)計画

Eco Vision V-1 (2012～2014年)計画は、ライオングループ従業員が一丸となり目標達成に向け、施策の検討・推進を行った結果、概ね目標を達成しました。

国内の事業活動からの温室効果ガス排出量

目標：2014年までに40%以上削減(1990年比、売上高原単位)に対し、実績が29%削減(同上)と未達成でした。しかし、使用電力量を温室効果ガス排出量に変換する換算係数の上昇*が未達成の原因であり、2011年の換算係数で計算した場合は、実績が40%削減となり、CO₂の削減目標の達成に相当するエネルギー使用量を削減しています。換算係数の変化はありましたが、2020年の目標を変えずに引き続き温室効果ガスの排出量の削減に取り組めます。

海外の事業活動からの温室効果ガス排出量

目標：毎年1%削減(2010年比、生産量原単位)は、各国政府の目標がない中、日本の省エネ法に準じた高い目標であり、新工場の稼働などの事業変化が想定されていたため3年単位で見直す設定です。

2014年実績は2%増加(同上)となり、未達成でした。生産体制が大きく変化したことによる一時的な増加がその理由です。タイ工場の設備増強による試運転時のエネル

ギー増加や、ライオンエコケミカルズ(マレーシア)の新工場での生産量増加により、温室効果ガスへの影響が大きい化学合成主体の事業の比率が高まったためです。事業成長を視野に入れた新たな目標を設定し、今後も継続して毎年1%削減に取り組めます。

生物多様性に配慮した植物油脂の調達

目標：2015年までに購入パーム油全量をRSPO認証油化に対し、2014年7月より全購入パーム油を認証油に切り替えました。また、新たな2020年目標を設定しました。

その他の項目はすべて目標を達成しています。

Eco Vision V-2 (2015～2017年)計画は、引き続きEco Vision 2020の目標達成に向け、環境保全活動を継続推進する目標を設定しました。

*例) 東京電力
2011年0.375 → 2014年0.530 (kg-CO₂/kWh)

Eco Vision V-1 (2012~2014年)実績、 Eco Vision V-2 (2015~2017年)とEco Vision 2020目標値表

項目		2014年目標値	2014年実績値	2017年目標値	2020年目標値
低炭素社会の実現	事業所内 温室効果ガス(国内)	①事業活動からの温室効果ガス削減 売上高原単位 23%削減(2010年比) 40%削減(1990年比) 絶対量 39%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比)*1 29%削減(1990年比)*1 絶対量 32%削減(1990年比)*1	売上高原単位 23%削減(2010年比) 40%削減(1990年比) 絶対量 41%削減(1990年比)	売上高原単位 34%削減(2010年比) 49%削減(1990年比) 絶対量 40%削減(1990年比)
	事業所外	②商品使用後に排出される温室効果ガス削減 売上高原単位 4%削減(2010年比) 51%削減(1990年比) 絶対量 48%削減(1990年比)	売上高原単位 4%削減(2010年比) 51%削減(1990年比) 絶対量 51%削減(1990年比)	売上高原単位 7%削減(2010年比) 52%削減(1990年比) 絶対量 51%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 41%削減(1990年比)
	事業所内 温室効果ガス(海外)	③海外の事業活動からの温室効果ガス削減 生産量原単位 毎年1%削減	生産量原単位 2%増加(2010年比)	生産量原単位 毎年1%削減(2014年比)	生産量原単位 毎年1%削減
	事業所外	④海外の商品使用後に排出される温室効果ガス削減 -	年間6.7万トン削減	-	年間10万トン削減
循環型社会の実現	事業所内 水	⑤事業活動での水使用量削減 売上高原単位 9%削減(2010年比) 30%削減(2000年比) 絶対量 29%削減(2000年比)	売上高原単位 14%削減(2010年比) 33%削減(2000年比) 絶対量 36%削減(2000年比)	売上高原単位 15%削減(2010年比) 34%削減(2000年比) 絶対量 35%削減(2000年比)	売上高原単位 15%削減(2010年比) 35%削減(2000年比) 絶対量 23%削減(2000年比)
	事業所外	⑥商品使用時の水使用量削減 売上高原単位 14%削減(2010年比) 43%削減(2000年比) 絶対量 39%削減(2000年比)	売上高原単位 14%削減(2010年比) 44%削減(2000年比) 絶対量 45%削減(2000年比)	売上高原単位 15%削減(2010年比) 44%削減(2000年比) 絶対量 44%削減(2000年比)	売上高原単位 17%削減(2010年比) 45%削減(2000年比) 絶対量 33%削減(2000年比)
	廃棄物	⑦事業所でのゼロエミッション*2 国内生産系全事業所でゼロエミッション化	国内生産系全事業所でゼロエミッション化	-	国内全事業所でゼロエミッション化
	排水	⑧工場排水*3のリサイクル -	-	-	複数工場で95%以上排水をリサイクル
自然共生	調達	⑨生物多様性に配慮した植物油脂の調達 RSPO*4のサプライチェーン認証取得、認証パーム油購入(2015年目標:購入パーム油を全量認証化)	RSPOのサプライチェーン認証取得、7月より購入パーム油を全量認証化	RSPO認証パーム油誘導体の購入開始(2015年)	全購入パーム油誘導体のRSPO認証化
	生物多様性	⑩生物多様性保全活動の活発化 ライオン単体全工場での実施	ライオン単体全工場での実施	-	国内全事業所での実施
啓発	社会への意識啓発	⑪お客様への環境啓発活発化 啓発活動へのお客様参加人数1.5倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数1.6倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数1.8倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数倍増(2010年比)

*1 2014年の事業活動からの温室効果ガス削減量については、電力のCO₂換算係数(2011年係数)で算出した場合、以下のとおりとなり、目標は達成するので未達成部分はすべて換算係数上昇分と評価している。

売上高原単位: 23%削減(2010年比)、40%削減(1990年比)、絶対量43%削減(1990年比)。

*2 廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残さは含まない。

*3 生産工程排水。





*4 Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)。

❖ 自然との共生

洗剤の使用と関係のある河川の発泡や富栄養化などの水環境問題に、古くから率先して対応してきた当社は、原材料調達から廃棄までのすべての段階で生物多様性に配慮してきました。しかし、将来にわたり生物多様性の恵みを楽しむためには、地域社会などと連携して生物多様性の保全に取り組み、その恵みを使い果たすことのないよう、持続可能な利用を進める必要があります。また、生物多様性に配慮した製品を通して生活者のライフスタイルの変化を促し、自然共生社会の実現に向けて貢献することが重要です。

そこで当社は、バリューチェーンに沿って、事業活動で利用している天然資源や事業の生物多様性への影響を把握し、リスクの低減と機会の拡大につながる生物多様性保全活動を行うことで、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献します。また、環境教育の一環として、従業員一人ひとりが生物多様性保全活動に参画することにより、生物多様性保全に対する意識を全事業所に浸透させます。

当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像

当社が依存している生物多様性	原材料生産地の流域*1生態系	各工場が立地する流域生態系	消費者が生活する流域生態系	
対応するバリューチェーン段階	原材料調達 	生産 	消費者による使用 	消費者による廃棄 
当社が利用している主な天然資源	●使用原料となる植物(アブラヤシなど)	●工場で使用する冷却水、設備洗浄水などの原水	●商品使用時の上水	—
当社の活動が生物多様性に与える主な影響	●パーム油農園の自然環境や地域社会への影響(熱帯雨林の違法伐採による水の汚染や野生生物の生息地への影響など)	●工場による地下水などの取水による、周辺の自然環境や地域社会への影響 ●工場からの排水による周辺の自然環境や地域社会への影響 ●工場で使用する光や香りなどによる周辺の自然環境や地域社会への影響	●消費者の取水による自然環境や地域社会への影響	●消費者の排水や包装材料の廃棄物による自然環境や地域社会への影響
生物多様性保全活動	●持続可能なパーム油の調達の推進(RSPOへの参加、RSPO認証油の購入) → 関連情報 p38	●浄化技術を組み合わせた排水の放流による河川などの生態系保全 ●工場廃棄物の削減 → 関連情報 WEB①	●節水型洗剤の開発 ●生分解性の高い洗剤の開発 → 関連情報 WEB②	●界面活性剤の環境への影響調査 → 関連情報 WEB①
	—	●工場が立地する流域での生物生息地の保全とモニタリング(アカウミガメ保全活動、ピオトープなど) → 関連情報 WEB②	●水・自然環境の配慮に関する普及・啓発活動(「ライオンの森」の森林整備、「雨活アイデアコンテスト」の実施、「トップエコプロジェクト*2」による河川の水環境保全、日本水環境学会を通じた水環境研究支援) → 関連情報 p47, WEB③、④	●3Rの推進(つめかえ、内容物の濃縮コンパクト化、再生ペット・薄肉化などの容器の開発) → 関連情報 p44, WEB⑤
リスクの低減につながる活動	—	—	—	—
機会の拡大につながる活動	—	—	—	—

*1 流域: 水でつながる森林、河川、里山、干潟、海浜などの生態系。

*2 トップエコプロジェクト: 『トッププラチナクリア』1箱につき1円が、「きれいな川をつくろう基金」を通じて川をきれいにする活動に役立てられるプロジェクト。

❖ 低炭素社会・循環型社会の実現

当社は、原材料調達から、廃棄までのすべての段階で、温室効果ガスの排出量削減や資源の循環利用・有効活用を進めています。詳細なデータはWebサイトに開示しています。今後も低炭素社会・循環型社会の実現に向けて取り組みを推進していきます。

当社の低炭素社会・循環型社会の実現に向けた事業活動の全体像



Web① [各事業所での生物多様性保全活動/界面活性剤「MES」、「MEE」などの環境への影響調査]

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/biodiversity/>

Web② [循環型社会の実現] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/resources/>

Web③ [自然保護活動] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/conservation/>

Web④ [ライオンの生物多様性への取り組み] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/biodiversity/>

Web⑤ [容器包装削減のための3R] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/consumer/3r/>

Web⑥ [温室効果ガス削減(国内)] URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/climate/>

Webサイトのご紹介

地球環境のために（環境） <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/>

暮らし、まいにち、エコ。 <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/ecolion/>

